

TPP 農家ら4人意見

参院特別委公聴会 県内影響など懸念

環太平洋経済連携協定（TPP）を審議する参院特別委員会は17日、水戸市で地方公聴会を開いた。農業や工業、医療関係者計4人が公述人として出席し、県内で懸念される影響や、政府に求める対策などについて意見述べた。

公聴会では、公述人がそれぞれ15分ずつ意見を述べ、その後、6人の議員が20分ずつ質疑を行った。

米の生産や米粉スイーツ開発を手がける「横田農場」（龍ヶ崎市）の横田修一氏は、「米はそれほどの影響ではないのか」と感じている。それ以前の問題として、高齢化が進んでいく中で残された担い手がどうするかが課題だ」と述べた。質疑で

は、議員側から期待する国内対策を尋ねられ、経営の大規模化に向けた基盤整備の必要性を訴えた。

稲敷市やベトナムに工場を持ち、主に自動車部品などを生産する「ミナトゴム」（千葉県船橋市）の田口昌也氏は、「ビジネスチャンスが拡大する反面、メキシコなど、他の参加国との価格競争になる」と指摘。「興味が高いので、よくわからないというのが私たち



TPPに対する受け止めや、政府への要望を述べる公述人（17日、水戸市で）

ち農家の実感」と述べ、所得補償の充実などを訴えた。

公聴会終了後、進行役を務めた福岡資磨議員は、「農業産出額全国2位の茨城で開催できたことは意義深い。各産業で示唆に富んだ発言があり、委員の理解が深まったのではないか。今後、委員会審議に生かして議論を深めたい」と話した。

何事も透明さを持つて、國民にわかりやすい説明をお願いしたい」と注文した。

一方、元日本医師会長の原中勝征氏は、「輸入牛肉の安全性などについて、疑問を投げかけた。稲敷市で稻作をしている岡野忠氏は反対の立場を表明し、「日本がどんな交渉をしたのか、今後はどうなるのか、よく